

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成25年6月28日
【事業年度】 第133期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】 エコナックホールディングス株式会社
【英訳名】 ECONACH HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 奥村 英夫
【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋小伝馬町16番8号 共同ビル
（同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」
で行っております。）
【電話番号】 該当事項はありません。
（注）平成25年7月1日から本店は下記に移転する予定であります。
本店の所在の場所 東京都港区南青山7丁目8番4号
電話番号 03（6418）4391（代表）
【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山7丁目8番4号 高樹ハイツ
（平成24年11月19日から最寄りの連絡場所を東京都世田谷区代沢5丁目18番1号 代沢カラバッシュビルから上記に
移転しております。）
【電話番号】 03（6418）4391（代表）
【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 菅原 勲
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第129期 平成21年3月	第130期 平成22年3月	第131期 平成23年3月	第132期 平成24年3月	第133期 平成25年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高(千円)	1,270,889	813,487	909,329	1,005,926	927,626
経常利益又は経常損失() (千円)	18,398	13,882	71,124	135,082	86,408
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	238,616	21,627	64,596	125,655	89,303
包括利益(千円)	-	-	61,983	135,102	106,489
純資産額(千円)	3,006,957	3,028,493	3,321,229	3,450,575	3,863,128
総資産額(千円)	3,324,518	3,334,664	4,079,463	4,454,172	4,800,873
1株当たり純資産額(円)	42.26	42.57	43.47	45.33	46.17
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ()(円)	3.35	0.30	0.91	1.77	1.25
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	1.25
自己資本比率(%)	90.4	90.8	75.8	72.4	75.3
自己資本利益率(%)	-	0.7	2.1	4.0	2.6
株価収益率(倍)	-	148.0	36.3	24.3	37.6
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	72,206	188,797	153,046	141,197	65,732
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	660,495	82,017	863	542,298	167,118
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	212	91	32,484	252,542	279,016
現金及び現金同等物の期末 残高(千円)	594,254	700,942	885,609	737,050	1,248,917
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	41 (12)	32 (10)	49 (34)	47 (34)	49 (34)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第129期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第130期、第131期及び第132期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

回次	第129期	第130期	第131期	第132期	第133期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(千円)	1,068,748	510,107	380,515	284,820	220,619
経常利益(千円)	5,670	18,764	55,704	89,646	30,077
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	234,156	24,893	57,157	100,323	61,560
資本金(千円)	3,224,825	3,224,825	3,224,825	3,224,825	3,374,765
発行済株式総数(千株)	71,177	71,177	71,177	71,177	78,317
純資産額(千円)	3,051,602	3,076,404	3,133,548	3,240,259	3,607,884
総資産額(千円)	3,323,364	3,316,860	3,381,890	3,747,063	4,058,422
1株当たり純資産額(円)	42.89	43.24	44.04	45.54	46.01
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ()(円)	3.29	0.35	0.80	1.41	0.86
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	0.86
自己資本比率(%)	91.8	92.8	92.7	86.5	88.7
自己資本利益率(%)	-	0.8	1.8	3.1	1.8
株価収益率(倍)	-	128.6	41.1	30.5	54.5
配当性向(%)	-	-	-	-	-
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	19 (0)	8 (0)	7 (0)	7 (0)	8 (0)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第129期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第130期、第131期及び第132期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和元年12月	岩井盛次が京都市中京区西ノ京春日町16番地において、日本レース(株)を設立。 刺繍レースの生産を開始。
昭和24年6月	京都証券取引所に上場。
昭和24年7月	東京証券取引所に上場。
昭和25年12月	大阪証券取引所に上場。
昭和32年3月	新日本レース(株)を設立。 刺繍レースの生産を開始。
昭和41年9月	堅田レース(株)を設立(近江レース(株)に社名変更後、現在、(株)エレナ)。 刺繍レースの生産を開始。
昭和42年2月	京都レース(株)(京都デベロッパ(株)に社名変更)の営業部門を吸収。
昭和48年4月	湖北日本レース(株)を設立。 刺繍レースの生産を開始。
昭和51年10月	(株)絵麗奈を設立。(株)モンブレーヌに社名変更) 当初、繊維製品の販売を開始、その後、化粧品を生産を開始。
昭和53年4月	京都デベロッパ(株)並びに新日本レース(株)を吸収合併。
昭和55年12月	(株)モンブレーヌ(株)ラフィネに社名変更)で生産した化粧品の販売を開始。
平成13年10月	エコナック(株)に社名を変更。 本店登記を東京都中央区日本橋堀留町一丁目7番7号に移転。
平成15年1月	ネスティー(株)を設立。 きのご類の菌床の輸入販売を開始。
平成18年7月	不動産部を設置し、不動産事業を開始。
平成18年8月	(株)エレナの本店登記を東京都中央区日本橋堀留町一丁目7番7号に移転。 化粧品・雑貨の販売を開始。
平成20年1月	湖北日本レース(株)が日本レース(株)に社名を変更。
平成21年8月	当社の本店登記を東京都中央区日本橋小伝馬町16番8号に移転。
平成22年4月	日本レース(株)と(株)ラフィネが、日本レース(株)を存続会社とし合併。
平成22年7月	大阪証券取引所市場第一部上場廃止。
平成22年8月	エコナックホールディングス(株)に社名を変更。
平成22年10月	伊豆スカイラインカントリー(株)の株式を取得し、連結子会社化。

3【事業の内容】

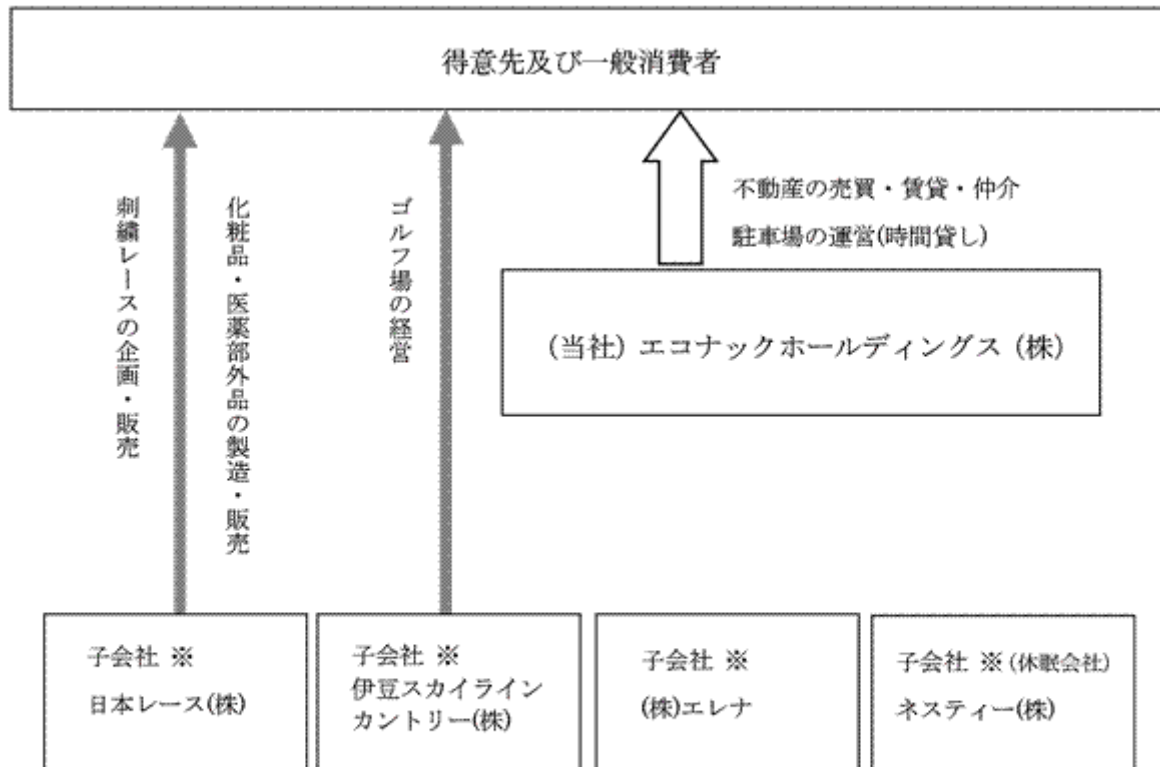
当社グループは、当社、子会社4社で構成され、不動産の売買・賃貸・仲介・駐車場運営、刺繍レースの企画・販売、化粧品・医薬部外品等の製造・販売及びゴルフ場の経営を中心として事業活動を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- (1) 不動産.....当社がテナントビルの賃貸、不動産の売買・仲介、駐車場の運営(時間貸し)を行っております。
- (2) 繊維.....日本レース(株)が刺繍レースを企画し仕入れて販売しております。
- (3) 化粧品.....日本レース(株)が化粧品、医薬部外品等を製造し販売しております。
- (4) ゴルフ場.....伊豆スカイラインカントリー(株)がゴルフ場の経営を行っております。

各事業の系統図は、下記のとおりであります。



※は連結子会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
日本レース㈱	滋賀県草津市	100,000	繊維 化粧品	100.00	当社から機械装置等賃借している。 役員の兼任あり。
伊豆スカイライン カントリー㈱	静岡県伊豆市	90,000	ゴルフ場	54.05	役員の兼任あり。
その他2社					

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 連結子会社の議決権に対する所有割合については、すべて提出会社の直接保有であります。

3. 連結子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

4. 日本レース㈱及び伊豆スカイラインカントリー㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	日本レース㈱	伊豆スカイライン カントリー㈱
売上高(千円)	396,465	322,219
経常利益又は経常損失 () (千円)	8,716	38,145
当期純利益又は当期純損 失() (千円)	7,512	37,399
純資産額(千円)	180,719	528,054
総資産額(千円)	217,232	976,927

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
不動産	2 (-)
繊維	1 (-)
化粧品	16 (13)
ゴルフ場	24 (21)
全社(共通)	6 (-)
合計	49 (34)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、()内の数字は臨時従業員の年間平均雇用人員を外数で表示しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
8	39.5	10.4	3,766

セグメントの名称	従業員数(人)
不動産	2
全社(共通)	6
合計	8

- (注) 1. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
2. 従業員の定年は、満60歳です。なお、定年退職した者が希望する場合は、定年退職日の翌日から満65歳まで、再雇用を行います。
ただし、平成25年3月31日までは、再雇用年月に応じて満64歳まで再雇用を行います。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社においては、労働組合は結成されていませんが、穏健な労使関係を維持しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から徐々に持ち直しつつあるものの、世界経済の減速や円高等により先行き不透明な状況が続きました。しかしながら、政権交代によって昨年末から円安・株高の流れとなり、景気回復の期待が高まるようになりました。

このような経営環境の下、当社グループは、各事業において売上拡大を目指し新規取引先の開拓を積極的に行うとともに、合理化を図りコスト削減を行ってまいりました。当連結会計年度の当社グループの売上高は927,626千円（前連結会計年度比7.8%減）、営業利益は45,464千円（前連結会計年度比45.7%減）、経常利益は86,408千円（前連結会計年度比36.0%減）、当期純利益は89,303千円（前連結会計年度比28.9%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

不動産事業

当事業におきましては、新宿区の駐車場運営による収入及び港区西麻布のテナントビルの安定した賃料収入を確保することができましたが、平成24年11月に世田谷区代沢のテナントビルを売却したことや、平成25年1月から3月まで実施した港区西麻布のテナントビルの耐震工事及び大規模修繕の影響により、前年と比べ賃料収入が減少しました。

当事業の売上高は210,023千円（前連結会計年度比23.4%減）、営業利益は157,223千円（前連結会計年度比21.8%減）となりました。

繊維事業

子会社の日本レース株式会社が女性向けアウターウェア用刺繍レースの企画販売を中心に展開している当事業におきましては、見込み生産を極力抑え受注生産を中心に営業活動を行うとともに経費削減に努めました。上半期は秋冬物の受注が低迷したものの、下半期は動きが活発になり多くの受注を得ることができました。企画品では太系刺繍やボリューム感のあるレースが好評であり、別注品では多色を用いたレースの受注が好調でありました。

当事業の売上高は67,808千円（前連結会計年度比0.7%増）、営業利益は1,519千円（前連結会計年度は営業損失194千円）となりました。

化粧品事業

子会社の日本レース株式会社が化粧品及び医薬部外品のOEM製造・販売を行う当事業では、主にインターネット販売、通信販売、理美容業界、エステサロン、ドラッグストア向けの商品を製造しており、洗顔料、シャンプー、リンス、クリーム、化粧水、美容液、育毛剤、歯磨き等、幅広く取り扱っております。当連結会計年度は、新たにマッコリエキスを使用した商品や目元にハリ・弾力を与える目元用美容液の製造に取り組みましたが、受注が減少したことや貸倒引当金繰入額が増加したこと等の影響を受けました。

当事業の売上高は327,575千円（前連結会計年度比9.7%減）、営業損失は6,216千円（前連結会計年度は営業利益12,961千円）となりました。

ゴルフ場事業

子会社の伊豆スカイラインカントリー株式会社が伊豆スカイラインカントリー倶楽部を運営する当事業におきましては、ウェブ予約システムの導入、各種ゴルフコンペ企画の充実、コースコンディションの維持等により集客アップを図るとともに、経費削減に一層努力いたしました。

当事業の売上高は322,219千円（前連結会計年度比6.9%増）、営業利益は41,334千円（前連結会計年度比201.9%増）となりました。

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ511,867千円増加し、1,248,917千円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、65,732千円（前連結会計年度は141,197千円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は、167,118千円（前連結会計年度は542,298千円の使用）となりました。これは主に有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、279,016千円（前連結会計年度は252,542千円の獲得）となりました。これは主に株式の発行による収入によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績等

生産実績

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
化粧品	249,767	95.6
計	249,767	95.6

(注) 1. 上記の金額は、生産価格によって表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

仕入実績

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
繊維	52,458	102.8
化粧品	1,151	25.3
ゴルフ場	8,765	123.3
計	62,375	99.5

(注) 1. 上記の金額は、仕入価格によって表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
繊維	70,928	107.4	7,550	170.4
化粧品	297,065	75.8	32,600	51.7
計	367,993	80.4	40,150	59.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
不動産	210,023	76.6
繊維	67,808	100.7
化粧品	327,575	90.3
ゴルフ場	322,219	106.9
計	927,626	92.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、下記のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)ピーライフ	154,457	15.4	85,000	9.2

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、不動産事業におきましては、テナントビルの安定収入を軸に新たな収益不動産の取得等に取り組み業績拡大に努めます。なお、新宿区歌舞伎町にて駐車場を運営してまいりましたが、同土地に温浴施設を建設するため平成25年8月以降は駐車場運営による収入は得られなくなる予定です。本温浴施設は平成26年秋に完成後賃貸し、年間約3億円の賃料収入を見込んでおります。

繊維事業におきましては、盛夏物の受注獲得に努めるとともに、大手アパレル向けの別注企画に注力します。また、企画商品の売れ筋をつかみ販促サンプルを充実させてまいります。

化粧品事業におきましては、売れ筋商品や話題性の高い商品を既存及び新規のOEM受注先へ企画提案し、積極的に営業活動を展開いたします。同時に、原価の見直しや生産効率の向上を徹底することにより黒字化を目指します。

ゴルフ場事業におきましては、伊豆スカイラインカントリー倶楽部において、各種ゴルフコンペ企画の提案やコースコンディションの維持・管理に努めるとともに、会員数拡大にも力を入れてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 製造物責任について

当社グループは、所定の品質管理基準を遵守し化粧品等の製品を国内で生産しており、製造物賠償責任保険にも加入しておりますが、予測できない原因により製品事故が発生した場合、賠償等多額の費用負担により当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 消費者ニーズの変化について

当社グループの繊維事業につきましては、主にアパレルメーカーや繊維商社等からの受注を行っているため、個人消費の動向やファッションの流れにより受注量に影響を受ける可能性があり、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 顧客企業の業績変動に伴うリスクについて

当社グループの化粧品事業の売上につきましては、そのほとんどをOEM受注により確保されており、顧客企業の業績変動による発注量の減少に伴い収益が変動する可能性があります。

(4) 自然災害等の影響について

当社グループの化粧品事業につきましては、生産量のほとんどを子会社が運営する製造工場に依存しており、一方、不動産事業におきましては駐車場施設の運営管理や賃貸ビルによるテナント収入を得ており、これら施設は定期的な検査等保全策を実施しておりますが、地震等の自然災害や火災あるいはテロなどの不法行為により、建物及び製造設備に被害を被った場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 新規事業について

当社グループは、収益力のある新規事業の導入、業務提携あるいは企業買収などにより、業容の拡大を図ってまいります。これらの展開状況が当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 経営環境について

当社グループのゴルフ場事業は典型的なレジャー産業であり、景気の変動が来場者数に大きく影響を与えます。景気の低迷は来場者の減少につながり、売上高を減少させるリスクがあります。また、ゴルフ場間の過当競争によるプレー料金の低価格化は、収益面に大きな影響を与える可能性があります。

(7) 天候のリスク

ゴルフ場事業は天候が入場者数に大きく影響を与えます。したがって、降雨、降雪、台風等の天候要因によって来場者数が減少するリスクがあります。また、台風による影響は営業面のリスクに止まらず、直撃された場合の施設・コースの損壊被害の懸念もあり、予想外の修繕費が発生する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、当社グループの不動産事業、繊維事業、化粧品事業及びゴルフ場事業から形成されております。

(2) 当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

財政状態の分析

(資産)

資産合計は、前連結会計年度比346,700千円増の4,800,873千円となりました。

この主な要因は、新株式を発行したことによるものであります。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度比65,852千円減の937,744千円となりました。

この主な要因は、未払金及び長期借入金が増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度比412,553千円増の3,863,128千円となりました。

この主な要因は、新株式を発行し資本金及び資本剰余金が増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は75.3%となり前連結会計年度と比べ2.9ポイント増加し、1株当たり純資産額は46円17銭となり前連結会計年度と比べ84銭増加いたしました。

経営成績の分析

当連結会計年度における当社グループの売上高は、不動産事業におきまして、新宿区の駐車場運営による収入及び港区西麻布のテナントビルの安定した賃料収入を得ることができました。しかしながら、平成24年11月に世田谷区代沢のテナントビルを売却したことや、平成25年1月から3月まで実施した港区西麻布のテナントビルの耐震工事及び大規模修繕の影響により前年と比べ賃料収入が減少いたしました。その結果、不動産事業における売上高は前連結会計年度に比べ64,201千円減少いたしました。

繊維事業におきましては、見込み生産を極力抑え経費削減に努めました。また、上半期は受注が低迷したものの、下半期には動きが活発になり多くの受注を得ることができました。その結果、繊維事業における売上高は前連結会計年度に比べ476千円増加いたしました。

化粧品事業におきましては、新規得意先の開拓や新商品の製造に取り組みましたが、大口の得意先の受注が減少したことにより、売上高は前連結会計年度に比べ35,233千円減少いたしました。

ゴルフ場事業におきましては、各種ゴルフコンペ企画の充実、コースコンディションの維持により集客アップを図るとともに、経費削減に一層努力いたしました結果、売上高は前連結会計年度に比べ20,658千円増加いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ78,299千円減少し、927,626千円となりました。

売上原価につきましては、不動産事業及び化粧品事業の売上高の減少に伴い売上原価も減少いたしました。また、ゴルフ場事業においては、売上高は増加したにもかかわらずコスト削減により売上原価を減少させることができました。その結果、当連結会計年度の売上原価は前連結会計年度に比べ37,632千円減少し、584,298千円となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、賃借料、貸倒引当金繰入額及び租税公課などが増加いたしました。手数料、給料手当及び保証金償却費などが減少したことにより、当連結会計年度の販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ2,325千円減少し、297,862千円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業利益は前連結会計年度に比べ38,341千円減少し、45,464千円となりました。

営業外収益につきましては、貸付金利息の減少や受取保険料の減少などにより前連結会計年度に比べ3,081千円減少し、59,304千円となりました。

営業外費用につきましては、減価償却費の減少はあったものの、支払利息の増加などにより前連結会計年度に比べ7,251千円増加し、18,360千円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の経常利益は前連結会計年度に比べ48,674千円減少し、86,408千円となりました。

特別利益につきましては、固定資産売却益の増加により、前連結会計年度に比べ31,656千円増加し、33,293千円となりました。

特別損失につきましては、事務所移転費用や減損損失の増加により、前連結会計年度に比べ2,954千円増加し、3,295千円となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べ19,972千円減少し、116,407千円となりました。

法人税等につきましては、法人税等調整額は減少したものの個別帰属法人税の増加により前連結会計年度に比べ2,215千円増加し、9,918千円となりました。

少数株主利益につきましては、伊豆スカイラインカンントリー(株)の当期純利益の増加に伴い17,185千円の少数株主利益となりました(前連結会計年度は3,021千円の少数株主利益)。

以上の結果、当期純利益は前連結会計年度に比べ36,351千円減少し、89,303千円となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(3) 経営戦略の現状と見通し

当社グループといたしましては、繊維事業及び化粧品事業における営業段階での安定した黒字化が課題となっております。

不動産事業におきましては、テナントビルの安定収入を軸に新たな収益不動産の取得等に取り組み業績拡大に努めます。なお、新宿区歌舞伎町にて駐車場を運営してまいりましたが、同土地に温浴施設を建設するため平成25年8月以降は駐車場運営による収入は得られなくなる予定です。本温浴施設は平成26年秋に完成後賃貸し、年間約3億円の賃料収入を見込んでおります。

繊維事業におきましては、盛夏物の受注獲得に努めるとともに、大手アパレル向けの別注企画に注力します。また、企画商品の売れ筋をつかみ販促サンプルを充実させてまいります。

化粧品事業におきましては、売れ筋商品や話題性の高い商品を既存及び新規のOEM受注先へ企画提案し、積極的に営業活動を展開いたします。同時に、原価の見直しや生産効率の向上を徹底することにより黒字化を目指します。

ゴルフ場事業におきましては、伊豆スカイラインカントリー倶楽部において、各種ゴルフコンペ企画の提案やコースコンディションの維持・管理に努めるとともに、会員数拡大にも力を入れてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の総額は85,735千円であります。

その主なものは、不動産事業における新宿区に建設予定の温浴施設設計業務に15,802千円（建設仮勘定）、化粧品事業における万能サーボキャッパー一式の取得に2,640千円、ゴルフ場事業における売上管理システムの取得に8,950千円などであります。

なお、当連結会計年度において、以下の主要な設備を売却しております。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)	売却年月
提出会社及び 日本レース㈱	東京本社（提出会社） 東京事務所（日本レース㈱） （東京都世田谷区）	不動産・全社（共通） 繊維・化粧品	賃貸用店舗 事務所	72,124	平成24年11月

（注）1．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2．全社（共通）はセグメントに属さない管理部門であります。

3．上記の有形固定資産72,124千円に加えて、借地権129,024千円を同時に売却しております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）			従業員数 (人)
			建物及び構築物	土地 (面積㎡)	合計	
西麻布ビル (東京都港区)	不動産	賃貸用店舗・ 事務所	36,707	1,051,752 (861)	1,088,460	-
新宿駐車場 (東京都新宿区)	不動産	時間貸し駐車場	-	536,369 (1,159)	536,369	-

（注）1．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2．上記の他、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借料 (千円)
東京本社 (東京都港区)	全社（共通） 不動産	事務所	8	4,400

（注）1．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2．平成24年11月19日から賃借を開始しているため、年間賃借料は平成24年12月から平成25年3月までの4ヶ月分の金額を記載しております。

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器具 及び備品	コース勘定	土地 (面積 千㎡)		合計
日本レース (株)	草津工場 (滋賀県草津 市)	繊維 化粧品	化粧品製造 設備・事務 所	7,264	21,364	2,741	-	-	31,371	14 (13)
伊豆スカイ ラインカン トリー(株)	本社 (静岡県伊豆 市)	ゴルフ場	ゴルフ場・ 事務所	126,036	16,345	11,988	362,224	337,860 (1,231)	854,455	24 (21)

(注) 1. 日本レース(株)草津工場の「機械装置及び運搬具」の一部には、提出会社から賃借している設備が含まれております。

2. 従業員数は就業人員であり、()内の数字は、臨時従業員の年間平均雇用人員を外数で表示しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 上記の他、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地面積 (㎡)	年間賃借料 (千円)
草津工場 (滋賀県草津市)	繊維 化粧品	化粧品製造設備・ 事務所・倉庫	14 (13)	3,109	27,000

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員であり、()内の数字は、臨時従業員の年間平均雇用人員を外数で表示しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設・改修計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 西麻布ビル	東京都港区	不動産	耐震補強工事	27,730	7,080	自己資金 及び借入金	平成24年 10月	平成25年 7月	-
当社 歌舞伎町ビル	東京都新宿区	不動産	賃貸用温浴施 設	2,000,000	15,049	自己資金・増 資資金及び借 入金	平成25年 8月	平成26年 8月	-

(注) 1. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2. 前連結会計年度末に計画中であった西麻布ビルの耐震補強工事は、仕様の一部見直し及び工期のずれ込み等により投資予定金額を33,736千円から27,730千円に、完了予定年月を平成25年3月から平成25年7月にそれぞれ変更しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	280,000,000
計	280,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	78,317,466	78,317,466	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	78,317,466	78,317,466	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成25年2月28日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数(個)	714	714
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	7,140,000	7,140,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	42	同左
新株予約権の行使期間	自平成25年3月18日 至平成27年3月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 42 資本組入額 21	同左
新株予約権の行使の条件	本新株予約権の一部を行使することができる。但し、本新株予約権の1個未満の行使はできない。なお、本新株予約権の行使によって当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、本新株予約権を行使することはできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を交付する場合における株式1株当たりの出資される財産の価額(以下「行使価額」という。)は、42円とする。但し、行使価額は下記に定めるところに従い調整されるものとする。
行使価額の調整

(1) 当社は、本新株予約権の発行後、下記(2)に掲げる各事由により当社の普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合は、次に定める算式(以下「行使価額調整式」という。)をもって行使価額を調整する。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{割当株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{割当株式数}}$$

- (2) 行使価額調整式により行使価額の調整を行う場合及び調整後行使価額の適用時期については、次に定めるところによる。
- 下記(4)の に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を新たに発行し、又は当社の有する当社普通株式を処分する場合(無償割当てによる場合を含む。)(但し、新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。))の行使、取得請求権付株式又は取得条項付株式の取得、その他当社普通株式の交付を請求できる権利の行使によって当社普通株式を交付する場合、及び会社分割、株式交換又は合併により当社普通株式を交付する場合を除く。)
- 調整後行使価額は、払込期日(募集に際して払込期間を定めた場合はその最終日とし、無償割当ての場合はその効力発生日とする。)以降、又はかかる発行若しくは処分につき株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日の翌日以降これを適用する。
- 株式分割により普通株式を発行する場合
調整後の行使価額は、株式の分割のための株主割当日の翌日以降これを適用する。
- 下記(4)の に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を交付する定めのある取得請求権付株式又は下記(4)の に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)を発行又は付与する場合
調整後行使価額は、取得請求権付株式の全部に係る取得請求権又は新株予約権の全部が当初の条件で行使されたものとみなして行使価額調整式を適用して算出するものとし、払込期日(新株予約権の場合は割当日)以降又は(無償割当ての場合は)効力発生日以降これを適用する。但し、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合には、その日の翌日以降これを適用する。
- 当社の発行した取得条項付株式又は取得条項付新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の取得と引換えに下記(4)の に定める時価を下回る価額をもって当社普通株式を交付する場合
調整後の行使価額は、取得日の翌日以降これを適用する。
- (3) 行使価額調整式により算出された調整後の行使価額と調整前の行使価額との差額が1円未満にとどまる場合は、行使価額の調整は行わない。但し、その後行使価額の調整を必要とする事由が発生し、行使価額を調整する場合には、行使価額調整式中の調整前行使価額に代えて調整前行使価額からこの差額を差し引いた額を使用する。
- (4) 行使価額調整式の計算については、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り捨てるものとする。
行使価額調整式で使用する時価は、調整後行使価額が初めて適用される日に先立つ45取引日目に始まる30取引日(終値のない日数を除く。)の株式会社東京証券取引所第一部(以下「東証第一部」という。)における当社普通株式の終値の単純平均値とする。この場合、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り捨てるものとする。
行使価額調整式で使用する既発行株式数は、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日、また、かかる基準日がない場合は、調整後行使価額を初めて適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式の総数から、当該日において当社の保有する当社普通株式を控除した数とする。
- (5) 上記(2)の行使価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は、必要な行使価額の調整を行う。
株式の合併、資本の減少、会社分割、株式移転、株式交換又は合併のために行使価額の調整を必要とするとき、
その他当社の発行済普通株式の変更又は変更の可能性が生じる事由の発生により行使価額の調整を必要とするとき。
行使価額を調整すべき複数の事由が相接して発生し、一方の事由に基づく調整後行使価額の算出にあたり使用するべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。
- (6) 行使価額の調整を行うときは、当社は、調整後行使価額の適用開始日の前日までに、本新株予約権者に対し、かかる調整を行う旨並びにその事由、調整前行使価額、調整後行使価額及びその適用開始日その他必要な事項を書面で通知する。但し、適用開始日の前日までに上記通知を行うことができない場合には、適用開始日以降速やかにこれを行う。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年6月27日 (注1)	-	71,177	-	3,224,825	1,147,600	-
平成25年3月18日 (注2)	7,140	78,317	149,940	3,374,765	149,940	149,940

(注) 1. 資本準備金の減少は欠損てん補によるものであります。

2. 有償第三者割当

割当先 (株) 船橋カントリー倶楽部 7,140千株

発行価格 42円

資本組入額 21円

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	18	27	40	27	3	2,990	3,105	-
所有株式数(単元)	-	5,216	2,188	34,848	1,695	11	34,317	78,275	42,466
所有株式数の割合(%)	-	6.66	2.79	44.51	2.16	0.01	43.84	100.00	-

(注) 1. 自己株式32,032株は「個人その他」に32単元、「単元未満株式の状況」に32株含まれております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、20単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社船橋カントリー倶楽部	千葉県白井市清戸703	7,140	9.11
株式会社ケブラム	東京都新宿区歌舞伎町1-1-4	3,470	4.43
株式会社トーテム	東京都港区南青山7-8-4	3,400	4.34
株式会社広共コーポレーション	広島市中区鞆町14-5	3,120	3.98
有限会社F.M.K.9	東京都西東京市ひばりが丘4-6-E-505	3,000	3.83
株式会社広共	東京都千代田区一番町20-6-203	3,000	3.83
有限会社NAC	東京都港区南青山7-8-4	2,297	2.93
山河企画有限会社	広島市西区観音町9-4-202	2,000	2.55
有限会社MBL	東京都港区南麻布1丁目6-31-101	1,967	2.51
株式会社船カシヨートコース	千葉県白井市神々廻1904-2	1,900	2.42
計	-	31,294	39.95

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 32,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 78,243,000	78,243	-
単元未満株式	普通株式 42,466	-	-
発行済株式総数	78,317,466	-	-
総株主の議決権	-	78,243	-

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
エコナックホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋 小伝馬町16番8号	32,000	-	32,000	0.04
計	-	32,000	-	32,000	0.04

(第三者割当増資による取得者の株式等の移動状況)

平成25年3月18日第三者割当増資により発行した株式の取得者株式会社船橋カントリー倶楽部から、安定株主として2年以上保有していただく旨の確約書を得ております。なお、当該株式について割当日から有価証券報告書の提出日までの間に、株式会社船橋カントリー倶楽部による株式の移動は行われておりません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	550	27
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	32,032	-	32,032	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

利益配分に関する基本方針につきましては、株主に対する利益還元が会社の重要課題のひとつとして認識いたしております。財務内容は改善しておりますが、今後、不動産、繊維、化粧品及びゴルフ場の各事業において収益を拡大することにより、配当可能利益の確保に努めてまいります。

また、当社は、剰余金の配当の決定機関を株主総会としており、年1回の期末配当制度をとっておりますが、当事業年度の財務状況により、当事業年度の配当につきましては誠に遺憾ながら無配を継続させていただきます。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第129期	第130期	第131期	第132期	第133期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	92	83	57	66	57
最低(円)	31	33	25	29	32

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	37	38	45	57	55	51
最低(円)	33	34	36	42	42	45

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	不動産事業 部長	奥村 英夫	昭和21年11月4日生	平成17年7月 ㈱ブラン代表取締役 平成18年2月 当社顧問 平成18年6月 当社代表取締役社長営業本部長 平成18年10月 当社代表取締役社長営業本部長 兼不動産事業部長 ㈱ラフィネ(現日本レース㈱)代 表取締役社長 平成19年5月 湖北日本レース㈱(現日本レース ㈱)取締役 平成19年7月 ㈱ラフィネ取締役 平成19年7月 当社代表取締役社長不動産事業部 長(現在) 平成22年3月 日本レース㈱取締役(現在) 平成22年10月 伊豆スカイラインリゾート㈱代 表取締役社長(現在) 平成24年5月 ㈱エレナ取締役(現在) 平成25年5月 ネスティー㈱代表取締役社長(現 在)	平成24年 6月から 2年	32
取締役	管理部長	菅原 勲	昭和25年6月22日生	平成12年3月 大同機械製造㈱総務部経理課長代 理 平成13年1月 当社入社 平成18年6月 当社経理部長 平成19年5月 ネスティー㈱取締役(現在) 平成21年7月 当社管理部長(現在) 平成22年3月 ㈱エレナ取締役(現在) 平成22年6月 当社取締役(現在) 平成22年10月 伊豆スカイラインリゾート㈱取 締役(現在) 平成25年4月 日本レース㈱取締役(現在)	同上	-
取締役	内部監査室長	瀬川 信雄	昭和51年5月29日生	平成12年4月 ディックファイナンス㈱(現CFJ合 同会社)入社 平成18年10月 当社入社 平成20年1月 ㈱エレナ取締役 平成20年5月 ㈱エレナ代表取締役(現在) 平成20年6月 当社取締役 平成21年7月 当社取締役新規事業開発室長 平成23年6月 当社取締役内部監査室長(現在) 平成25年5月 ネスティー㈱取締役(現在)	同上	-
取締役		萩野谷 敏裕	昭和26年4月12日生	平成5年5月 野村證券㈱海外プロジェクト室業 務課長 平成9年6月 萩商事㈱取締役 平成11年12月 ㈱アーキ・ボックス代表取締役 (現在) 平成15年6月 萩商事㈱代表取締役 平成18年6月 当社取締役(現在) 平成21年6月 ㈱プラコー取締役	同上	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		一井 隆夫	昭和26年6月24日生	昭和49年3月 当社入社 平成12年4月 当社総務部長 平成13年6月 当社取締役 平成15年1月 ネスティー(株)取締役 平成16年4月 (株)ラフィネ(現日本レース(株))取締役 平成18年10月 当社取締役管理本部長 平成19年5月 (株)ラフィネ監査役 湖北日本レース(株)(現日本レース(株))監査役 (株)エレナ監査役 ネスティー(株)監査役(現在) 平成19年6月 当社監査役(常勤)(現在) 平成22年3月 (株)エレナ監査役(現在) 平成22年10月 伊豆スカイラインカントリー(株)監査役(現在) 平成23年3月 日本レース(株)監査役(現在)	平成23年 6月から 4年	2
監査役		小田島 章	昭和26年1月14日生	平成11年4月 弁護士登録(東京弁護士会所属) 平成11年4月 天坂法律事務所入所 平成11年10月 小田島法律事務所所長(現在) 平成19年6月 当社社外監査役(現在)	同上	-
監査役		小林 明隆	昭和26年3月14日生	昭和51年4月 弁護士登録(東京弁護士会所属) 平成4年8月 一番町国際法律特許事務所開設 (現在) 平成11年2月 (株)アドバンスト・メディア社外監査役 平成17年6月 (株)アドバンスト・メディア社外取締役 平成19年4月 当社顧問弁護士(現在) 平成22年6月 当社社外監査役(現在) (株)アドバンスト・メディア監査役 (現在)	同上	-
計						34

(注) 監査役小田島章、小林明隆は、社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は企業再構築及び収益力の強化を最重要課題としており、収益源の確保に向けて、慎重かつ積極的に取り組む中で、取締役会の迅速な意思決定、経営の効率化、経営の透明性の確保により経営管理体制の充実を進め、企業価値を高めることをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針としています。

また、経営の透明性を高めるべく、投資者の投資判断に重要な影響を与える重要事実の発生時には、情報開示の速報性と正確性を確保し、情報を迅速に公平に開示する体制を整えております。

当社の取締役会は、取締役4名（提出日現在）で構成しております。毎月1回定例の取締役会を開催し、法令及び定款に定められた事項並びに重要な業務に関する事項を決議するとともに、当社の取締役相互の職務の執行を監督しております。さらに随時、役員ミーティングを開催し重要な情報伝達を確実にを行う体制を整備しております。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役3名（うち社外監査役2名）で監査役会が構成されており毎月1回監査役会を開催しております。各監査役は、監査役会で策定された監査の方針と計画に基づき、取締役の職務執行を監査しております。監査役に対するスタッフの配置については、取締役と監査役が協議し必要と判断した場合は専任もしくは兼任のスタッフを置くこととし、その人事については、取締役は監査役の同意を得て行うこととしております。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社では、取締役及び監査役が分担して子会社の取締役又は監査役を兼任しております。これにより、子会社との連携、情報交換の強化を図ることができます。また、監査役は全員、取締役会に出席し、さらに常勤監査役は重要な会議及び役員ミーティングに出席しております。これにより、業務の意思決定の推移及び業務執行状況について法令及び定款に違反していないかの確認を行うことができ、取締役の職務執行を監査しております。

社外のチェックという観点からは社外監査役による監査を実施しており、経営の監視機能の面では十分に機能する体制が整っており、また有識者である社外監査役からは第三者の立場から当社の経営意思決定に対し、適切なアドバイスを受けることができるため、現状の体制を採用しております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

当社はコーポレート・ガバナンスの強化の一環として、平成18年5月26日開催の取締役会において決議した「内部統制基本方針」に基づき、内部統制システムの整備・運用を行っており、経理関係規程の整備・運用及び情報管理の徹底を行い、明確なルールに基づき業務を遂行しております。

ニ．リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制については、重要な法務的課題及びコンプライアンスに係る事象は外部の弁護士に相談し、必要な検討を実施しております。また、会計監査人とは、通常の会計監査を受けるとともに、ディスクロージャーの速報性と正確性を確保する観点から、重要な会計的課題について随時相談し検討を実施しております。

ホ．責任限定契約の内容

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、定款に会社法第423条第1項の責任につき当社と社外取締役及び社外監査役との間で、損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨の定めを設けておりますが、現在のところ社外取締役は選任しておらず、また社外監査役との当該契約は締結しておりません。

また、当社の会計監査人であるフロンティア監査法人とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、当社の会計監査人として在職中に報酬及び職務執行の対価として当社から受け、又は受けるべき財産上の利益の額の法令で定める事業年度の合計額に2を乗じた額であり、法令が定める額を限度としております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は内部監査室を設置し、内部監査は内部監査室3名により実施しております。監査役は内部監査室から、内部監査計画及び結果の報告を受けるほか、内部監査への立会いを行うなどにより監査役監査と内部監査の相互連携により監査体制の充実を図っております。また、監査役は会計監査人とのミーティングにおいて意見交換を行い、会計監査内容については会計監査人から説明を受けることにより、情報の交換と連携を図っております。

さらに、内部統制部門が実施する監査には監査役が各現場に同行し、内部統制監査が適確に行われているかを立会い監査しております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外監査役を2名選任しております。社外監査役小田島章氏は当社と人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。社外監査役小林明隆氏は当社と顧問弁護士契約を締結しており、同氏は当社から顧問弁護士契約に基づく顧問料を受けております。なお、人的関係、資本的关系その他の利害関係はありません。

社外監査役2名は、それぞれ外部の有識者であり、第三者の立場から当社の経営意思決定に対し、適時適切なアドバイスを受けることにより、取締役会の判断の誤りを未然に防ぐことができると考えております。

また、社外監査役2名は、弁護士としての専門的知識と豊富な経験を有していることから、当社社外監査役としての役割を適切に遂行できるものと考えております。

なお、社外監査役は毎月1回の監査役会に出席し、常勤監査役との情報交換、相互連携を図り、必要があれば内部統制部門へのヒアリング、現場への同行を行っております。

当社は、社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	19,200	19,200	-	-	-	4
監査役 (社外監査役を除く。)	7,200	7,200	-	-	-	1
社外役員	2,400	2,400	-	-	-	2

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

1銘柄 600千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務はフロンティア監査法人により執行されており、監査業務を執行した公認会計士及び監査業務の補助者は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

遠田 晴夫 フロンティア監査法人

本郷 大輔 フロンティア監査法人

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 1名、その他 4名

定款の定め

(取締役の定数)

当社の取締役は15名以内と定款に定めております。

(取締役の選任の決議要件)

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらない旨を定款に定めております。

(自己の株式の取得)

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策を遂行できるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(取締役及び監査役の責任免除)

当社は、取締役及び監査役が積極的な意思決定と職責の遂行を可能にし、それぞれの期待される役割を十分に発揮できるようにするため、取締役及び監査役の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内でその責任を免除することができる旨を定款に定めております。

(特別決議要件の変更)

株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

財務報告の信頼性確保のため、金融商品取引法に基づく内部統制システムの構築を行い、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し必要な是正を行うことにより、金融商品取引法及びその他関係法令等の適合性を確保する体制を整備しております。

また、情報管理と適時開示体制の徹底を行い、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

内部統制基本方針の取締役会決議

当社は、会社法に定める内部統制システムを整備・運用するため、取締役会において以下の項目について基本方針を決議しております。

イ．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

ニ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

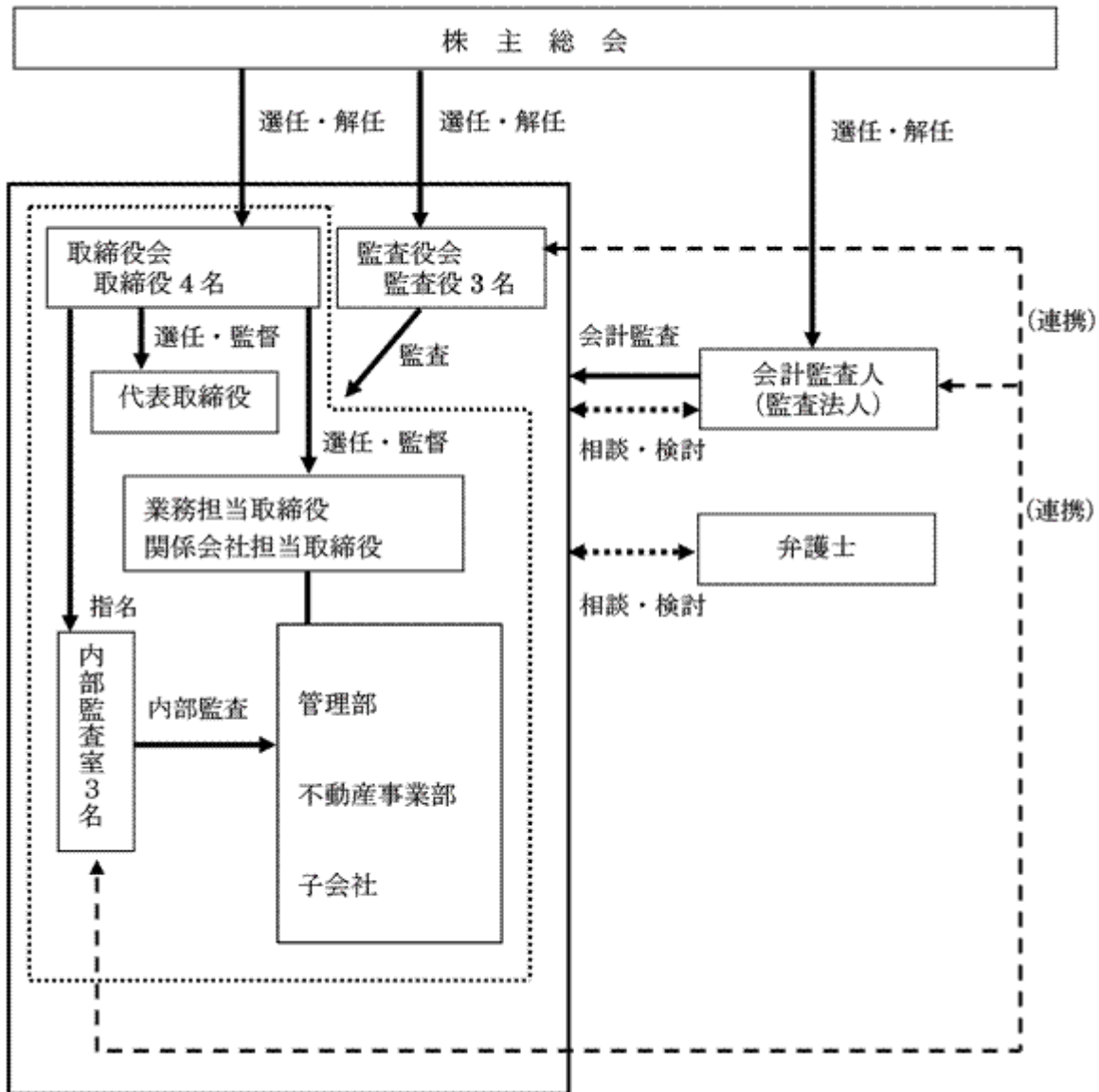
ホ．当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

ヘ．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

ト．取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

チ．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

コーポレート・ガバナンス体制の図は次のとおりであります。



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	24,000	-	24,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	24,000	-	24,000	-

(注) 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案して合理的に決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、フロンティア監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、法改正等に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、株式会社税務研究会が発行する情報誌を年間購読して常に最新の情報を入手しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	737,050	1,248,917
受取手形及び売掛金	⁴ 126,622	97,602
商品及び製品	13,883	11,402
仕掛品	1,450	2,671
原材料及び貯蔵品	38,583	37,426
販売用不動産	303,212	305,160
短期貸付金	298,907	282,532
その他	12,154	45,054
貸倒引当金	5,534	6,345
流動資産合計	1,526,330	2,024,422
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	² 270,870	² 185,333
機械装置及び運搬具(純額)	39,370	37,710
工具、器具及び備品(純額)	8,066	14,857
コース勘定	362,224	362,224
土地	^{2, 3} 2,093,321	^{2, 3} 2,092,241
建設仮勘定	1,325	53,242
有形固定資産合計	¹ 2,775,179	¹ 2,745,610
無形固定資産		
のれん	16,383	11,702
借地権	129,024	-
電話加入権	2,086	2,086
ソフトウェア	488	360
無形固定資産合計	147,982	14,149
投資その他の資産		
投資有価証券	600	600
その他	16,159	28,606
貸倒引当金	12,080	12,515
投資その他の資産合計	4,679	16,691
固定資産合計	2,927,842	2,776,450
資産合計	4,454,172	4,800,873

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,564	18,851
1年内返済予定の長期借入金	² 25,044	² 26,714
未払法人税等	9,184	12,592
未払金	31,986	16,936
その他	86,070	54,191
流動負債合計	171,850	129,285
固定負債		
長期借入金	² 308,268	² 281,554
再評価に係る繰延税金負債	³ 47,037	³ 46,331
資産除去債務	2,726	2,789
長期預り金	445,892	442,813
繰延税金負債	819	794
その他	27,001	34,176
固定負債合計	831,746	808,458
負債合計	1,003,596	937,744
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,224,825	3,374,765
資本剰余金	-	149,940
利益剰余金	82,598	7,979
自己株式	2,049	2,076
株主資本合計	3,140,177	3,530,608
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	³ 84,941	³ 83,667
その他の包括利益累計額合計	84,941	83,667
新株予約権	-	6,211
少数株主持分	225,456	242,641
純資産合計	3,450,575	3,863,128
負債純資産合計	4,454,172	4,800,873

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高		
売上高	731,701	717,602
不動産事業収益	274,224	210,023
売上高合計	1,005,926	927,626
売上原価		
売上原価	⁴ 552,454	⁴ 534,980
不動産事業売上原価	⁴ 69,477	⁴ 49,318
売上原価合計	621,931	584,298
売上総利益	383,994	343,327
販売費及び一般管理費	¹ 300,188	¹ 297,862
営業利益	83,805	45,464
営業外収益		
受取利息	148	156
貸付金利息	49,695	43,625
受取配当金	12	11
その他	12,530	15,511
営業外収益合計	62,386	59,304
営業外費用		
支払利息	4,623	9,056
有償見本費用	2,382	2,833
減価償却費	2,660	1,457
その他	1,442	5,013
営業外費用合計	11,109	18,360
経常利益	135,082	86,408
特別利益		
固定資産売却益	² 419	² 33,293
負ののれん発生益	1,218	-
特別利益合計	1,637	33,293
特別損失		
固定資産除却損	³ 108	³ 227
減損損失	232	1,980
事務所移転費用	-	1,087
特別損失合計	340	3,295
税金等調整前当期純利益	136,379	116,407
法人税、住民税及び事業税	6,976	10,649
法人税等調整額	725	730
法人税等合計	7,702	9,918
少数株主損益調整前当期純利益	128,677	106,489
少数株主利益	3,021	17,185
当期純利益	125,655	89,303

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	128,677	106,489
その他の包括利益		
土地再評価差額金	6,425	-
その他の包括利益合計	6,425	-
包括利益	135,102	106,489
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	132,080	89,303
少数株主に係る包括利益	3,021	17,185

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,224,825	3,224,825
当期変動額		
新株の発行	-	149,940
当期変動額合計	-	149,940
当期末残高	3,224,825	3,374,765
資本剰余金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
新株の発行	-	149,940
当期変動額合計	-	149,940
当期末残高	-	149,940
利益剰余金		
当期首残高	208,392	82,598
当期変動額		
当期純利益	125,655	89,303
土地再評価差額金の取崩	138	1,274
当期変動額合計	125,793	90,578
当期末残高	82,598	7,979
自己株式		
当期首残高	2,022	2,049
当期変動額		
自己株式の取得	27	27
当期変動額合計	27	27
当期末残高	2,049	2,076
株主資本合計		
当期首残高	3,014,411	3,140,177
当期変動額		
新株の発行	-	299,880
当期純利益	125,655	89,303
自己株式の取得	27	27
土地再評価差額金の取崩	138	1,274
当期変動額合計	125,766	390,430
当期末残高	3,140,177	3,530,608

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金		
当期首残高	78,665	84,941
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	138	1,274
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,414	-
当期変動額合計	6,276	1,274
当期末残高	84,941	83,667
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	78,665	84,941
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	138	1,274
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,414	-
当期変動額合計	6,276	1,274
当期末残高	84,941	83,667
新株予約権		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	6,211
当期変動額合計	-	6,211
当期末残高	-	6,211
少数株主持分		
当期首残高	228,152	225,456
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,696	17,185
当期変動額合計	2,696	17,185
当期末残高	225,456	242,641
純資産合計		
当期首残高	3,321,229	3,450,575
当期変動額		
新株の発行	-	299,880
当期純利益	125,655	89,303
自己株式の取得	27	27
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,717	23,397
当期変動額合計	129,345	412,553
当期末残高	3,450,575	3,863,128

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	136,379	116,407
減価償却費	44,117	40,972
減損損失	232	1,980
のれん償却額	4,681	4,681
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,176	1,246
受取利息及び受取配当金	49,855	43,793
支払利息	4,623	9,056
長期前払費用償却額	2,479	-
有形固定資産売却損益（ は益）	419	11,669
無形固定資産売却損益（ は益）	-	21,624
有形固定資産除却損	108	227
負ののれん発生益	1,218	-
売上債権の増減額（ は増加）	25,707	29,019
たな卸資産の増減額（ は増加）	2,405	469
仕入債務の増減額（ は減少）	2,470	713
未払消費税等の増減額（ は減少）	9,685	4,067
長期預り金の増減額（ は減少）	42,736	3,079
その他の資産の増減額（ は増加）	2,842	34,428
その他の負債の増減額（ は減少）	27,450	46,153
小計	103,279	38,529
利息及び配当金の受取額	49,823	43,788
利息の支払額	4,493	9,027
法人税等の支払額	7,412	7,558
営業活動によるキャッシュ・フロー	141,197	65,732
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	551,756	72,885
有形固定資産の売却による収入	419	83,922
無形固定資産の取得による支出	550	-
無形固定資産の売却による収入	-	150,648
差入保証金の差入による支出	30	11,000
差入保証金の回収による収入	-	58
子会社株式の取得による支出	4,500	-
貸付けによる支出	500,000	-
貸付金の回収による収入	514,118	16,374
投資活動によるキャッシュ・フロー	542,298	167,118
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	35,000	-
長期借入れによる収入	300,000	-
長期借入金の返済による支出	11,684	25,044
株式の発行による収入	-	299,880
新株予約権の発行による収入	-	6,211
リース債務の返済による支出	746	2,004
自己株式の取得による支出	27	27
財務活動によるキャッシュ・フロー	252,542	279,016
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	148,559	511,867
現金及び現金同等物の期首残高	885,609	737,050
現金及び現金同等物の期末残高	737,050	1,248,917

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

日本レース(株)

伊豆スカイラインカントリー(株)

(株)エレナ

ネスティー(株)

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用する関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない関連会社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品・製品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法によっております。なお、伊豆スカイラインカンントリー(株)については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	2～50年
機械装置及び運搬具	2～17年
工具、器具及び備品	2～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

（会計方針の変更）

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1.有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	1,150,159千円	1,123,004千円

2.担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	37,446千円	33,752千円
土地	569,365	569,365
計	606,812	603,117

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	20,040千円	21,710千円
長期借入金	273,280	251,570
計	293,320	273,280

なお、前連結会計年度において担保に供している資産のうち、建物及び構築物37,446千円と土地32,996千円及び当連結会計年度において担保に供している資産のうち、建物及び構築物33,752千円と土地32,996千円は当座貸越契約の担保であります。借入実行残高がないため、それに係る債務はありません。

3.土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に、合理的な調整を行って算定する方法
- ・再評価を行った年月日...平成11年3月31日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	43,229千円	42,814千円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	43,229千円	42,814千円

4.連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	1,412千円	-千円

5. 当社の連結子会社（伊豆スカイラインカンントリー株式会社）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額	50,000千円	30,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	50,000	30,000

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
給料手当	82,381千円	78,255千円
役員報酬	46,860	46,760
諸会費・手数料	64,919	60,577
貸倒引当金繰入額	1,731	4,913

2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	11,881千円
機械装置及び運搬具	419	135
工具、器具及び備品	-	22
借地権	-	21,255
計	419	33,293

3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	164千円
機械装置及び運搬具	69	44
工具、器具及び備品	39	18
計	108	227

4. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価及び不動産事業売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上原価	3,013千円	2,070千円
不動産事業売上原価	1,418	2,640

(連結包括利益計算書関係)
その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
土地再評価差額金：		
税効果調整前	-	-
税効果額	6,425	-
税効果調整後	6,425	-
その他の包括利益合計		
税効果調整前	-	-
税効果額	6,425	-
税効果調整後	6,425	-

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	71,177,466	-	-	71,177,466
合計	71,177,466	-	-	71,177,466
自己株式				
普通株式(注)	30,682	800	-	31,482
合計	30,682	800	-	31,482

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	71,177,466	7,140,000	-	78,317,466
合計	71,177,466	7,140,000	-	78,317,466
自己株式				
普通株式(注)2	31,482	550	-	32,032
合計	31,482	550	-	32,032

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	平成25年新株予約権(注)	普通株式	-	7,140,000	-	7,140,000	6,211
	合計	-	-	7,140,000	-	7,140,000	6,211

(注) 平成25年新株予約権の当連結会計年度増加は、新株予約権の発行によるものであります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	737,050千円	1,248,917千円
現金及び現金同等物	737,050	1,248,917

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

ゴルフ場事業における「機械装置及び運搬具」及び「工具、器具及び備品」であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
ソフトウェア	11,856	9,880	1,976
合計	11,856	9,880	1,976

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
ソフトウェア	-	-	-
合計	-	-	-

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	1,976	-
1年超	-	-
合計	1,976	-

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	2,641	1,976
減価償却費相当額	2,641	1,976

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、社内規程に従い営業部及び管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、当該企業の財務状況の悪化等により、時価の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

短期貸付金は、回収不能のリスクに晒されておりますが、貸付先の財務状況等を確認し、担保を設定する等、回収懸念の軽減を図っております。

買掛金、未払法人税等、未払金、長期借入金及び長期預り金は流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）に晒されておりますが、グループ各社が月次で資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

借入金は主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後13年であります。なお、長期借入金は変動金利と固定金利を併用して調達し、金利変動リスクに備えております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注)2 参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	737,050	737,050	-
(2) 受取手形及び売掛金	126,622	126,622	-
(3) 短期貸付金	298,907	298,907	-
資産計	1,162,579	1,162,579	-
(1) 買掛金	19,564	19,564	-
(2) 未払法人税等	9,184	9,184	-
(3) 未払金	31,986	31,986	-
(4) 長期借入金（ ）	333,312	324,948	8,363
(5) 長期預り金	105,712	101,369	4,342
負債計	499,760	487,054	12,706

（ ）1年以内返済予定の長期借入金を含めております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,248,917	1,248,917	-
(2) 受取手形及び売掛金	97,602	97,602	-
(3) 短期貸付金	282,532	282,532	-
資産計	1,629,053	1,629,053	-
(1) 買掛金	18,851	18,851	-
(2) 未払法人税等	12,592	12,592	-
(3) 未払金	16,936	16,936	-
(4) 長期借入金（ ）	308,268	300,735	7,532
(5) 長期預り金	108,883	105,880	3,002
負債計	465,531	454,996	10,535

() 1年以内返済予定の長期借入金を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払法人税等、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

時価は、元金合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定してしております。

(5) 長期預り金

時価は、一定期間ごとに分類し、適切な利率で割り引いた現在価値により算定してしております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式(1)	600	600
会員預り金(2)	340,180	333,930

(1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、金融商品の時価等に関する事項には記載しておりません。

(2) 会員預り金については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「長期預り金」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内
現金及び預金	737,050
受取手形及び売掛金	126,622
短期貸付金	298,907
合計	1,162,579

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内
現金及び預金	1,248,917
受取手形及び売掛金	97,602
短期貸付金	282,532
合計	1,629,053

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 （千円）	1年超 2年以内 （千円）	2年超 3年以内 （千円）	3年超 4年以内 （千円）	4年超 5年以内 （千円）	5年超 （千円）
長期借入金	25,044	26,714	25,044	25,044	25,044	206,422
合計	25,044	26,714	25,044	25,044	25,044	206,422

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 （千円）	1年超 2年以内 （千円）	2年超 3年以内 （千円）	3年超 4年以内 （千円）	4年超 5年以内 （千円）	5年超 （千円）
長期借入金	26,714	25,044	25,044	25,044	25,044	181,378
合計	26,714	25,044	25,044	25,044	25,044	181,378

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)及び当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当社グループは、ストック・オプションを付与しておりませんので該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
減価償却費	5,765千円	1,885千円
貸倒引当金	6,408	6,872
販売用不動産評価損	47,375	48,316
繰越欠損金	155,122	77,853
その他	13,298	8,555
繰延税金資産 小計	227,971	143,483
評価性引当額	227,971	143,483
繰延税金資産 合計	-	-
(繰延税金負債)		
資産除去債務に対応する除去費用	819	794
繰延税金負債 合計	819	794
繰延税金負債の純額	819	794

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.5%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	0.8
住民税均等割	1.9	2.1
評価性引当額	37.5	32.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.6	8.5

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

化粧品工場建物の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から38年と見積り、割引率は2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
期首残高	2,665千円	2,726千円
時の経過による調整額	61	62
期末残高	2,726	2,789

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都及び静岡県において、賃貸収益等を得ることを目的として賃貸用店舗・事務所及び土地を所有しております。また、滋賀県において、将来の使用が見込まれていない遊休不動産を所有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は205,545千円(賃貸収益は不動産事業収益に、主な賃貸費用は不動産事業売上原価に計上)、遊休不動産の減価償却費は2,660千円(営業外費用に計上)、減損損失は232千円(特別損失に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、126,121千円(賃貸収益は不動産事業収益に、主な賃貸費用は不動産事業売上原価に計上)、遊休不動産の減価償却費は1,457千円(営業外費用に計上)、減損損失は1,980千円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
投資不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,453,412	1,447,692
期中増減額	5,720	96,055
期末残高	1,447,692	1,351,636
期末時価	1,525,918	1,398,176
将来の使用が見込まれていない遊休不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	186,236	185,018
期中増減額	1,218	3,434
期末残高	185,018	181,583
期末時価	185,900	182,200

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、当連結会計年度の主な増加は投資不動産の改修工事であり、主な減少は投資不動産の売却であります。

3. 期末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業持株会社であり、当社主導のもと、グループ全体の経営の効率化を図るとともに、製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門の権限と責任を明確化することで経営の自由度を高め、独自性を発揮して当社グループを発展させる体制を目指しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「不動産事業」、「繊維事業」、「化粧品事業」及び「ゴルフ場事業」の4つを報告セグメントとしております。

「不動産事業」は当社がテナントビルの賃貸、不動産の売買・仲介、駐車場の運営（時間貸し）を行っております。「繊維事業」は日本レース(株)繊維部門が刺繍レースを中心に企画し、仕入れて販売しております。「化粧品事業」は日本レース(株)化粧品部門が化粧品、医薬部外品等を製造し販売しております。「ゴルフ場事業」は伊豆スカイラインカントリー(株)がゴルフ場を経営しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度のセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	不動産	繊維	化粧品	ゴルフ場	
売上高					
外部顧客への売上高	274,224	67,331	362,808	301,560	1,005,926
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	274,224	67,331	362,808	301,560	1,005,926
セグメント利益又は損失 ()	201,008	194	12,961	13,691	227,467
セグメント資産	2,119,355	62,427	182,201	962,901	3,326,886
その他の項目					
減価償却費	7,574	254	11,160	21,296	40,286
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	537,694	-	12,736	8,862	559,293

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	不動産	繊維	化粧品	ゴルフ場	
売上高					
外部顧客への売上高	210,023	67,808	327,575	322,219	927,626
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	1,082	-	1,082
計	210,023	67,808	328,657	322,219	928,708
セグメント利益又は損失 ()	157,223	1,519	6,216	41,334	193,860
セグメント資産	2,025,257	70,913	151,121	988,623	3,235,916
その他の項目					
減価償却費	6,765	107	11,418	20,861	39,151
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	61,869	-	4,576	19,290	85,735

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	227,467	193,860
のれんの償却額	4,681	4,681
全社費用（注）	138,981	143,714
連結財務諸表の営業利益	83,805	45,464

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,326,886	3,235,916
全社資産（注）	1,127,286	1,564,957
連結財務諸表の資産合計	4,454,172	4,800,873

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門の資産であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会 計年度	当連結会 計年度	前連結会 計年度	当連結会 計年度	前連結会 計年度	当連結会 計年度
減価償却費	40,286	39,151	3,831	1,820	44,117	40,972
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	559,293	85,735	-	-	559,293	85,735

【関連情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
(株)ビーライフ	154,457	不動産事業

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

	不動産 (千円)	繊維 (千円)	化粧品 (千円)	ゴルフ場 (千円)	全社・消去 (千円)	合計 (千円)
減損損失	-	-	-	-	232	232

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

	不動産 (千円)	繊維 (千円)	化粧品 (千円)	ゴルフ場 (千円)	全社・消去 (千円)	合計 (千円)
減損損失	-	-	-	-	1,980	1,980

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

	不動産 (千円)	繊維 (千円)	化粧品 (千円)	ゴルフ場 (千円)	合計 (千円)
当期償却額	-	-	-	4,681	4,681
当期末残高	-	-	-	16,383	16,383

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

	不動産 (千円)	繊維 (千円)	化粧品 (千円)	ゴルフ場 (千円)	合計 (千円)
当期償却額	-	-	-	4,681	4,681
当期末残高	-	-	-	11,702	11,702

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

ゴルフ場事業において平成23年5月31日に、子会社である伊豆スカイラインカントリー株式会社の株式を追加取得したため、1,218千円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）
1株当たり純資産額	45.33円	46.17円
1株当たり当期純利益金額	1.77円	1.25円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため記載 していません。	1.25円

（注）1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（千円）	125,655	89,303
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	125,655	89,303
期中平均株式数（千株）	71,146	71,419
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	-	-
普通株式増加数（千株）	-	834
（うち新株予約権（千株））	（-）	（834）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式の概要	-	-

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	25,044	26,714	2.6	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,164	3,732	4.7	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	308,268	281,554	2.7	平成32年～38年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,309	13,313	4.7	平成28年～30年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	338,786	325,313	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	25,044	25,044	25,044	25,044
リース債務	3,910	4,097	3,346	1,959

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	248,575	494,175	749,410	927,626
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	31,950	64,526	135,537	116,407
四半期(当期)純利益金額 (千円)	25,943	48,868	106,932	89,303
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	0.36	0.69	1.50	1.25

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	0.36	0.32	0.82	0.24

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	621,697	1,063,701
売掛金	1,238	5,040
販売用不動産	303,212	305,160
貯蔵品	63	38
前渡金	1,148	34,380
前払費用	1,900	2,688
関係会社短期貸付金	230,000	210,000
その他	2 15,759	2 7,277
流動資産合計	1,175,021	1,628,286
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	351,394	254,604
減価償却累計額	228,648	203,092
建物(純額)	122,746	51,511
構築物		
構築物	23,754	24,040
減価償却累計額	23,488	23,519
構築物(純額)	265	520
機械及び装置		
機械及び装置	59,972	54,725
減価償却累計額	51,708	49,129
機械及び装置(純額)	8,263	5,595
車両運搬具		
車両運搬具	1,008	1,008
減価償却累計額	914	949
車両運搬具(純額)	94	59
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	3,811	854
減価償却累計額	3,608	727
工具、器具及び備品(純額)	202	127
土地	1, 3 1,756,361	1, 3 1,754,381
建設仮勘定	1,325	53,242
有形固定資産合計	1,889,261	1,865,438
無形固定資産		
借地権	129,024	-
電話加入権	1,776	1,776
無形固定資産合計	130,800	1,776
投資その他の資産		
投資有価証券	600	600
関係会社株式	549,061	549,061
出資金	60	60
破産更生債権等	2 57,404	2 57,404
長期前払費用	3	3
その他	2,255	13,197
貸倒引当金	57,404	57,404
投資その他の資産合計	551,979	562,921
固定資産合計	2,572,041	2,430,136
資産合計	3,747,063	4,058,422

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,000	2,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 20,040	¹ 21,710
未払金	13,986	2,011
未払費用	1,640	1,916
未払法人税等	5,504	9,922
前受金	13,417	1,465
預り金	20,289	454
その他	3,896	4,273
流動負債合計	80,773	43,753
固定負債		
長期借入金	¹ 273,280	¹ 251,570
再評価に係る繰延税金負債	³ 47,037	³ 46,331
長期預り金	105,712	108,883
固定負債合計	426,030	406,784
負債合計	506,804	450,538
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,224,825	3,374,765
資本剰余金		
資本準備金	-	149,940
資本剰余金合計	-	149,940
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	67,459	4,624
利益剰余金合計	67,459	4,624
自己株式	2,049	2,076
株主資本合計	3,155,317	3,518,004
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	³ 84,941	³ 83,667
評価・換算差額等合計	84,941	83,667
新株予約権	-	6,211
純資産合計	3,240,259	3,607,884
負債純資産合計	3,747,063	4,058,422

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
不動産事業収益	274,224	210,023
経営指導料	10,596	10,596
売上高合計	284,820	220,619
売上原価		
不動産事業売上原価	5 69,477	5 49,318
売上原価合計	69,477	49,318
売上総利益	215,343	171,301
販売費及び一般管理費		
役員報酬	29,400	28,800
給料	21,121	23,087
賃借料	7,213	11,086
諸会費・手数料	45,522	42,930
厚生費	8,161	9,373
租税公課	10,188	12,645
減価償却費	1,548	477
その他	14,078	14,480
販売費及び一般管理費合計	137,234	142,881
営業利益	78,109	28,419
営業外収益		
受取利息	120	128
貸付金利息	1 8,639	1 4,450
固定資産賃貸料	1 6,600	1 6,400
受取手数料	1,200	1,200
受取家賃	3,738	3,672
その他	2,457	955
営業外収益合計	22,755	16,807
営業外費用		
支払利息	3,881	8,122
貸付資産関連費	2 4,676	2 3,073
減価償却費	2,660	1,457
その他	-	2,496
営業外費用合計	11,218	15,149
経常利益	89,646	30,077
特別利益		
固定資産売却益	-	3 33,293
特別利益合計	-	33,293
特別損失		
固定資産除却損	4 29	4 7
減損損失	232	1,980
事務所移転費用	-	984
特別損失合計	261	2,971
税引前当期純利益	89,384	60,399
法人税、住民税及び事業税	10,845	455
法人税等調整額	93	705
法人税等合計	10,939	1,161
当期純利益	100,323	61,560

【不動産事業売上原価明細書】

区分	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
販売用不動産売上原価				
当期仕入高	5,055		4,709	
期首販売用不動産たな卸高	299,624		303,212	
期末販売用不動産たな卸高	303,212		305,160	
販売用不動産売上原価	1,466	2.1	2,762	5.6
駐車場管理費用	39,465	56.8	19,477	39.5
不動産賃貸料原価	24,294	35.0	22,326	45.3
その他経費	4,250	6.1	4,752	9.6
不動産事業売上原価	69,477	100.0	49,318	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,224,825	3,224,825
当期変動額		
新株の発行	-	149,940
当期変動額合計	-	149,940
当期末残高	3,224,825	3,374,765
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
新株の発行	-	149,940
当期変動額合計	-	149,940
当期末残高	-	149,940
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	167,921	67,459
当期変動額		
当期純利益	100,323	61,560
土地再評価差額金の取崩	138	1,274
当期変動額合計	100,461	62,835
当期末残高	67,459	4,624
自己株式		
当期首残高	2,022	2,049
当期変動額		
自己株式の取得	27	27
当期変動額合計	27	27
当期末残高	2,049	2,076
株主資本合計		
当期首残高	3,054,882	3,155,317
当期変動額		
新株の発行	-	299,880
当期純利益	100,323	61,560
自己株式の取得	27	27
土地再評価差額金の取崩	138	1,274
当期変動額合計	100,434	362,687
当期末残高	3,155,317	3,518,004
評価・換算差額等		
土地再評価差額金		
当期首残高	78,665	84,941
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	138	1,274
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,414	-
当期変動額合計	6,276	1,274
当期末残高	84,941	83,667

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
新株予約権		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	6,211
当期変動額合計	-	6,211
当期末残高	-	6,211
純資産合計		
当期首残高	3,133,548	3,240,259
当期変動額		
新株の発行	-	299,880
当期純利益	100,323	61,560
自己株式の取得	27	27
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,414	6,211
当期変動額合計	106,710	367,625
当期末残高	3,240,259	3,607,884

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～31年
構築物	10～40年
機械及び装置	7～8年
車両運搬具	5年
工具、器具及び備品	2～15年

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
土地	536,369千円	536,369千円
計	536,369	536,369

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	20,040千円	21,710千円
長期借入金	273,280	251,570
計	293,320	273,280

2. 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
その他「未収入金」	12,734千円	6,480千円
固定資産		
破産更生債権等	57,404	57,404

3. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に、合理的な調整を行って算定する方法。
- ・再評価を行った年月日...平成11年3月31日

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	43,229千円	42,814千円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	43,229千円	42,814千円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
貸付金利息	5,064千円	4,450千円
固定資産賃貸料	6,600	6,400

2. 貸付資産に対する主な関連費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
損害保険料・固定資産税	337千円	269千円
減価償却費	4,339	2,803
計	4,676	3,073

3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	11,881千円
機械装置及び運搬具	-	135
工具、器具及び備品	-	22
借地権	-	21,255
計	-	33,293

4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
車両運搬具	29千円	- 千円
工具、器具及び備品	-	7
計	29	7

5. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が不動産事業売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	1,418千円	2,640千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	30,682	800	-	31,482
合計	30,682	800	-	31,482

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	31,482	550	-	32,032
合計	31,482	550	-	32,032

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式549,061千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式549,061千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
減価償却費	4,202千円	322千円
貸倒引当金	20,458	20,458
関係会社株式評価損	25,915	25,915
販売用不動産評価損	47,375	48,316
繰越欠損金	70,619	6,009
その他	734	447
繰延税金資産 小計	169,306	101,471
評価性引当額	169,306	101,471
繰延税金資産 合計	-	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.5%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.6
住民税均等割	1.8	2.6
連結納税による影響額	13.9	4.2
評価性引当額	68.9	47.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.2	1.9

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	45.54円	46.01円
1株当たり当期純利益金額	1.41円	0.86円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため記載 していません。	0.86円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	100,323	61,560
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	100,323	61,560
期中平均株式数(千株)	71,146	71,419
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	834
(うち新株予約権(千株))	(-)	(834)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	351,394	9,667	106,457	254,604	203,092	8,783	51,511
構築物	23,754	285	-	24,040	23,519	30	520
機械及び装置	59,972	-	5,247	54,725	49,129	2,556	5,595
車輛運搬具	1,008	-	-	1,008	949	34	59
工具、器具及び備品	3,811	-	2,956	854	727	45	127
土地	1,756,361	-	1,980 (1,980)	1,754,381	-	-	1,754,381
建設仮勘定	1,325	51,916	-	53,242	-	-	53,242
有形固定資産計	2,197,629	61,869	116,642 (1,980)	2,142,856	277,418	11,451	1,865,438
無形固定資産							
借地権	129,024	-	129,024	-	-	-	-
電話加入権	1,776	-	-	1,776	-	-	1,776
無形固定資産計	130,800	-	129,024	1,776	-	-	1,776
長期前払費用	3	-	-	3	-	-	3
繰延資産							
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

建物	減少額(千円)	代沢ビル	106,457
借地権	減少額(千円)	代沢ビル	129,024

2. 当期償却額は、次のとおり計上しております。

有形固定資産	
売上原価	6,712千円
販売費及び一般管理費	477
営業外費用(貸与資産分)	2,803
営業外費用(遊休資産分)	1,457
計	11,451

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	57,404	-	-	-	57,404

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,301
預金 普通預金	1,061,399
合計	1,063,701

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)BRAND TOKYO	5,040
合計	5,040

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A)+(D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	2 (B) 365
1,238	29,487	25,686	5,040	83.6	38

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の金額には消費税等が含まれております。

販売用不動産

地域別	土地面積(m ²)	金額(千円)
中部地区	6,104.05	141,997
近畿地区	3,913.94	163,163
合計	10,017.99	305,160

貯蔵品

区分	金額(千円)
印紙・切手	38
合計	38

関係会社短期貸付金

区分	金額(千円)
(株)エレナ	210,000
合計	210,000

関係会社株式

区分	金額(千円)
日本レース(株)	254,011
(株)エレナ	8,272
伊豆スカイラインカントリー(株)	286,777
合計	549,061

買掛金

相手先	金額(千円)
プレミアム・リゾート(株)	2,000
合計	2,000

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)東日本銀行	251,570
合計	251,570

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めることとします。
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。(ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は日本経済新聞に掲載します。) 公告掲載URL http://www.econach.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の単元未満株式を有する株主はその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第132期）（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）平成24年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第133期第1四半期）（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）平成24年8月9日関東財務局長に提出

（第133期第2四半期）（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）平成24年11月12日関東財務局長に提出

（第133期第3四半期）（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）平成25年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年7月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券届出書及びその添付書類

有価証券届出書（第三者割当による新株式発行）及びその添付書類

平成25年2月28日関東財務局長に提出

有価証券届出書（第三者割当による新株予約権発行）及びその添付書類

平成25年2月28日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月27日

エコナックホールディングス株式会社

取締役会 御中

フロンティア監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠田 晴夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本郷 大輔 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエコナックホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エコナックホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、エコナックホールディングス株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、エコナックホールディングス株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

エコナックホールディングス株式会社

取締役会 御中

フロンティア監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠田 晴夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本郷 大輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエコナックホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第133期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エコナックホールディングス株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。